

労働研究における教育

『日本労働研究雑誌』編集委員会

本特集では、労働研究における教育の位置づけを、近年の研究手法の進展や研究上の課題を概観することを通してあらためて整理する。たとえば、教育の収益率計測や賃金格差における教育の役割など労働問題と教育がストレートに結びつくものは、労働問題として認知されやすい。一方で、就学前教育や専攻選択など人的資本の形成過程に焦点をあてた研究は、たとえその帰結が労働問題と密接に関わりうると考えられるとしても、間接的なためか労働問題と「距離」があるようにみえる。これは、各学問分野における分析手法やデータ利用の進展に伴う研究対象の拡大や新たな発見といった分野内の研究蓄積が、その関連分野に伝わりにくいからではないかと考える。そこで、近年の研究動向を踏まえ、労働研究における教育の位置づけを整理することに意義があると思われる。

本特集は過去の関連特集（教育と労働（2009 年 7 月号（No. 588））、仕事に「学力」は不要か？——学力研究の最前線（2011 年 9 月号（No. 614））と同様の問題意識に立脚するが、近年の研究動向を踏まえ、労働研究における教育の位置づけをあらためて整理することに特徴がある。このような背景のもと、本特集では、教育過剰、世代間連関、専攻選択における男女差、大学進学における異質性、人的資本の外部性、高等教育の費用負担およびタレントマネジメントにおける人材育成をテーマとした論稿を揃えた。

北條論文は、個人の学歴が現在の仕事に必要とされる水準を超えている状態を指す教育過剰の研究動向を概観している。教育過剰・過小の判定方法には主観的あるいは客観的計測方法があるが、いずれに基づくかで判定結果が異なる。実証研究によると、仕事競争モデルやアサインメント理論を支持する傾向にあること、教育過剰は賃金や仕事満足度との負の関係があり、さらに持続性を持つこと、そして学歴に注目した垂直的なミスマッチから、スキルや仕事と専攻分野の関連性に注目した水平的ミスマッチへの拡がりをみせ

ている。日本は教育過剰の発生率や持続率が高く、教育過剰の問題は日本社会に無視できない社会的損失を生み出すため、教育過剰を含むミスマッチの解消のための方策を検討するという指摘は重要だ。教育過剰の研究ひいては労働市場におけるミスマッチを理解するためにも必読の文献と言える。

赤林・直井論文は、所得格差の世代間連関が発生するメカニズムを理論と実証の両面から概観している。家庭における教育投資の役割を重視する Becker-Tomes-Solon モデルを紹介し、その理論的な含意と計量経済モデルとの関連を簡潔に紹介している。実証研究においては、所得の世代間弾力性の計測が主眼となるが、実証分析上の困難さ、とりわけ親子 2 世代にわたる所得情報の利用に関する困難さが紹介される。日本においてはデータの制約のため実証研究は多くないが、「日本家計パネル調査」とその附帯調査による多世代データによりこの問題を克服する近年の研究が紹介されている。所得格差の世代間連関は、従来から経済格差に関心を持つ経済学と社会階層移動に関心を持つ社会学が交差する研究テーマだったが、さらなる理解のためには行動遺伝学などの分野融合的な研究発展が必要であるという著者らの指摘は重要だ。

井上・高橋論文は、大学での専攻選択における男女差に関する近年の研究を概観している。専攻の差、特に理工系（STEM）の選択に男女差があるが、これは労働市場での成果の差をもたらす点だけではなく、近年の技術進歩に伴う人材配置のミスマッチの点からも重要な論点である。理論的には、将来の賃金などの金銭的要素だけではなく、仕事の柔軟性などの仕事特性、結婚や家族形成への期待、在学中の楽しさなどの非金銭的要素を考慮して専攻選択が行われる。ここでキーとなるのは将来への期待や個人の持つ選好の分離だが、サーベイを活用した手法による近年の研究からは、生得的な能力差や金銭的インセンティブ以上に、金銭・非金銭的要素に関する多様な選好の違い

やSTEM分野の学習・キャリアを楽しめるかという嗜好の違いが男女差の要因として重要である点を示す。専攻選択における男女差に関する研究動向の把握だけではなく、期待や選好をどのように分析の俎上に載せるかという研究手法の把握の意味でも本論文は参考となる。

大学定員と大学進学希望者がほぼ等しくなり、大学進学を平均的な姿で描写するだけではなく、大学の異質性に着目した研究がより重要となる点から、黒田論文は大学進学に関する研究群を概観している。選抜性の観点から見ると、地域別の大学進学率と難関大学進学率は完全に対応しない点を示しつつ、大学進学が必ずしも人的資本の蓄積や高い将来収益に結びつくとは限らない点を指摘する。その際、選抜性の高い場合の教育の収益が重要であるが、そのような観点からの研究は多くない点を指摘する。国内外の大学進学に関する簡潔だが広範囲な研究概観であるだけではなく、教育効果の異質性についての研究概観でもある論文だ。

東論文は、地域労働市場における人的資本の外部性に関する概観論文である。人的資本の外部性とは、教育を受けて高度な人的資本を蓄積した労働者から知識やスキルが波及することで周囲の労働者の生産性も向上することであり、職場における同僚効果や地域の観点から重要視されるものである。人的資本の外部性の計測は、教育の個人の成果への帰着の計測と同様の困難さがある点を紹介した上で、国内外の研究を紹介している。海外の実証研究によると経済の発展段階で人的資本の外部性は異なる点、都市賃金プレミアムの要因の一部は人的資本の外部性である点、そして国内の研究は少ない点を指摘している。人的資本による外部効果の計測は、教育に公的な資金を投入するかの根拠としても重要であり、一連の研究を始める際のベンチマークとなる論文である。

教育に公的な資金を投入する根拠として、外部性と並び、家計（親）の経済状態が教育資金調達に影響を与える状況を緩和する公平性の観点もある。日本において、高等教育の費用を負担する仕組みとしての貸与奨学金の役割を、資源と負債の側面から概観したのが

古田論文である。貸与奨学金には教育投資を促し進学や就業などに影響する資源としての側面と、その返済に伴う精神的負担や家族形成に影響する負債としての側面がある。日本社会を対象とした研究を概観し、貸与奨学金は、高等教育進学率や学生生活の維持に対し一定の貢献があるものの必ずしも十分ではなく限界があること、研究蓄積は多くないものの家族形成や精神的健康など個人の人生にネガティブな影響がある点を紹介している。就業や家族形成との関連を研究する労働研究者だけではなく、奨学金をどのように設計すべきかを検討する政策担当者にも広く読まれるべき論文である。

個人や社会だけではなく、企業もまた教育の受益者である。教育は、人材育成の観点や人材選抜の観点から、企業内でも実施される。柿沼論文は、2000年代以降に理論と実践の両面から研究蓄積が進むタレントマネジメントの中で、従業員の育成に関わる論点を紹介している。人材育成は、組織の戦略達成に過大な貢献をもたらす人材（タレント）の確保や活用にかかわる一連の取り組みの中核であり、なかでも独自の理論展開を図るタレント開発論がある。タレント開発論に関する研究を整理し、育成プログラムの個別化やカスタム化、あるいは育成スピードの加速化といった伝統的な人材育成とは異なる特徴が強調されているものの、定義や概念的境界の曖昧さや、タレント開発の実践とその成果を捉える枠組みに関する議論の不足を指摘している。タレント開発に関する研究フロンティアを概観できる論文である。

本特集における論文を概観すると、労働研究における教育はその射程が広いことがわかる。労働と教育は相互に関連しつつ、多くの論点を生み出す。それらに対し、多様な切り口（研究ディシプリン）がありうるが、その相互交流の重要性は「提言」において小林氏が主張するところである。本特集が、労働研究における教育の学際的研究推進の一助となれば幸いである。

責任編集 佐野晋平・中島ゆり・森永雄太
(解題執筆 佐野晋平)